

第146回国際研修（刑事司法）

「犯罪収益の剥奪－特定，没収，返還及びマネー・ローンダリング対策」

1. 日程及び参加者

- 平成22年8月25日（水）～10月1日（金）
- 海外参加者7か国9名
- 海外コースカウンセラー2か国2名
- 国内参加者9名

2. 研修概要

犯罪収益の剥奪は，組織犯罪及び汚職等の経済犯罪と闘うための最も強力なツールの一つである。

本研修の目的は，犯罪収益の特定，没収及び返還並びにマネー・ローンダリング対策に関する現状及び課題について検討し，その改善を図る方策について理解を深めるとともに，各参加者が有する経験や専門知識を参加者間において共有することにある。

主要な具体的検討項目は以下のとおりであった。

- 犯罪収益の不正蓄財の現状と対策
- マネー・ローンダリングの現状と対策
- 犯罪収益の没収，返還及びマネー・ローンダリング対策に関する国際準則
- 犯罪収益を特定，追跡するとともに，マネー・ローンダリングを防止・探知するための方策・法制度
- 犯罪収益の凍結，没収，返還のための法制度

3. 客員専門家等

本研修の一環として，アジ研教官による講義のほか，以下の客員専門家・外部講師による講義を行った（敬称略）。

【客員専門家】

- ジーン・ウェルド 米国司法省刑事局資金没収及び資金洗浄部国際課上席検事
「アメリカ合衆国における没収法制と手続」
「犯罪収益の返還のための国際協力」
「国際的なマネー・ローンダリングの傾向とこれに対抗するための協力手法」
- ダニエル・テレスクラフ バーゼル・インスティテュート・オン・ガバナンス事務局長
「犯罪収益の返還－2つの事例」
「犯罪収益返還のための国際センター（ICAR）」

- ウェイン・ウォルシュ 香港特別行政区司法省国際法局捜査共助部長
「犯罪収益の国際的な返還」

【外部講師】

- 石原 香代 東京地方検察庁検事
「被害回復給付金制度」
- 清野 憲一 警察庁刑事局組織犯罪対策部暴力団排除対策官
「英国における組織犯罪対策」
- 久保 裕司 警察庁刑事局組織犯罪対策部犯罪収益移転防止管理官付課長補佐
「日本におけるマネー・ローンダリング対策－JAFIC の役割」
- 堺 徹 東京地方検察庁特別捜査部長
「東京地方検察庁特別捜査部における経済事件の捜査」
- 鈴木 康修 警察庁刑事局組織犯罪対策部企画分析課課長補佐
「マネー・ローンダリング犯罪対策」
- 千田 恵介 東京大学大学院法学政治学研究科教授
「テロ資金撲滅のための国際的な動向」
- 城 祐一郎 大阪地方検察庁堺支部長
「日本におけるマネー・ローンダリングの捜査」
- 星 周一郎 首都大学東京都市教養学部法学系教授
「犯罪収益没収・剥奪の法制度」

以 上